

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

(農業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

# 目 次

1	貸借対照表 .....	1
2	損益計算書 .....	2
3	キャッシュ・フロー計算書 .....	3
4	利益の処分に関する書類 .....	4
5	行政サービス実施コスト計算書 .....	5
6	重要な会計方針 .....	6
7	注記事項 .....	7
8	重要な債務負担行為 .....	10
9	重要な後発事象 .....	10
10	附属明細書 .....	11

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定  
貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		619,802,556
有価証券		700,000,000
前払費用		373,560
未収収益		11,522,901
短期貸付金		700,000,000
その他の流動資産		172,227
流動資産合計		2,031,871,244
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,910,251	
減価償却累計額	△ 1,763,748	1,146,503
車両運搬具	233,830	
減価償却累計額	△ 178,648	55,182
工具器具備品	5,493,935	
減価償却累計額	△ 3,400,875	2,093,060
有形固定資産合計		3,294,745
2 無形固定資産		
ソフトウェア		117,723
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		169,723
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,800,000,000
長期前払費用		177,113
敷金・保証金		2,378,000
投資その他の資産合計		1,802,555,113
固定資産合計		1,806,019,581
資産合計		3,837,890,825
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用		491,979
リース債務(短期)		154,302
引当金		
賞与引当金		1,745,576
流動負債合計		2,391,857
II 固定負債		
リース債務(長期)		608,198
引当金		
退職給付引当金		107,547,003
固定負債合計		108,155,201
負債合計		110,547,058
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1,800,000,000
民間出資金		1,800,000,000
資本金合計		3,600,000,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		106,764,968
積立金		5,388,916
当期末処分利益		15,189,883
(うち当期総利益)		(15,189,883)
利益剰余金合計		127,343,767
純資産合計		3,727,343,767
負債純資産合計		3,837,890,825

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定  
損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	1,909,037	
職員給与	16,058,951	
法定福利費	2,640,425	
調査研究費	1,254,343	
事業推進費	684,320	
事務諸費	7,812,640	
賞与引当金繰入	1,745,576	
減価償却費	912,513	
一般管理費合計		33,017,805
経常費用合計		33,017,805
経常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		5,651,836
退職給付引当金戻入		3,646,484
財務収益		
受取利息	46,998	
有価証券利息	38,862,370	
財務収益合計		38,909,368
経常収益合計		48,207,688
経常利益		15,189,883
当期純利益		15,189,883
当期総利益		15,189,883

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定  
キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	6,872,328
貸付金の回収による収入	930,000,000
その他の業務収入	185,604
貸付による支出	△ 700,000,000
人件費支出	△ 20,876,001
その他の業務支出	△ 13,751,448
小計	202,430,483
利息の受取額	39,005,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	241,436,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,000,000
III 資金減少額	△ 158,563,854
IV 資金期首残高	778,366,410
V 資金期末残高	619,802,556

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定  
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		15,189,883
当期総利益	15,189,883	
II 利益処分量		15,189,883
積立金	15,189,883	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	1,909,037		
職員給与	16,058,951		
法定福利費	2,640,425		
調査研究費	1,254,343		
事業推進費	684,320		
事務諸費	7,812,640		
賞与引当金繰入	1,745,576		
減価償却費	912,513	33,017,805	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		△ 5,651,836	
退職給付引当金戻入		△ 3,646,484	
財務収益			
受取利息	△ 46,998		
有価証券利息	△ 38,862,370	△ 38,909,368	
業務費用合計			△ 15,189,883
II 引当外退職給付増加見積額			△ 9,205
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		7,200,000	7,200,000
IV 行政サービス実施コスト			△ 7,999,088

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト △0.1円

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	619,802,556円
資金	<u>619,802,556円</u>

### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

### 3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

当基金が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

#### (1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	452,570円
職員の退職一時金（簡便法）	72,793,813円
厚生年金基金（原則法）	65,885,972円
退職給付債務 計	139,132,355円
未認識数理計算上の差異	△ 4,547,977円
年金資産（厚生年金基金）	△ 27,037,375円
退職給付引当金	<u>107,547,003円</u>

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	△ 200,371円
職員の退職一時金（簡便法）	699,348円
厚生年金基金	△ 3,831,182円
勤務費用 計	△ 3,332,205円
利息費用	705,400円
期待運用収益	△ 589,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	2,269,763円
未認識過去勤務債務の処理額	△ 2,463,568円
従業員拠出額	△ 236,874円
合計	△ 3,646,484円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 1.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	4回線	52,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（6,000円）を上回るため、使用価値相当額（155,520円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業災害補償関係勘定は、農業者が被る不慮の災害による損失に対し、農業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	619	619	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	2,500	2,587	87
(3) 短期貸付金	700		
貸倒引当金	—		
	700	700	—

(\*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,910,251	-	2,910,251	1,763,748	172,867	1,146,503	
	車両運搬具	233,830	-	233,830	178,648	35,144	55,182	
	工具器具備品	4,731,435	762,500	5,493,935	3,400,875	663,744	2,093,060	
	計	7,875,516	762,500	8,638,016	5,343,271	871,755	3,294,745	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合	建物	2,910,251	-	2,910,251	1,763,748	172,867	1,146,503	
	車両運搬具	233,830	-	233,830	178,648	35,144	55,182	
	工具器具備品	4,731,435	762,500	5,493,935	3,400,875	663,744	2,093,060	
	計	7,875,516	762,500	8,638,016	5,343,271	871,755	3,294,745	
無形固定資産	ソフトウェア	9,810,027	-	9,810,027	9,692,304	40,758	117,723	
	電話加入権	52,000	-	52,000	-	-	52,000	
	計	9,862,027	-	9,862,027	9,692,304	40,758	169,723	
投資その他の資産	投資有価証券	2,100,000,000	400,000,000	700,000,000	1,800,000,000	-	1,800,000,000	
	長期前払費用	-	177,113	-	177,113	-	177,113	
	敷金・保証金	2,378,000	-	2,378,000	-	-	2,378,000	
	計	2,102,378,000	400,177,113	700,000,000	1,802,555,113	-	1,802,555,113	

(注)1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得400,000,000円、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額700,000,000円であります。

3. 長期前払費用の当期増加額は、農林水産関係法人厚生年金基金の解散に伴い、同基金規約第96条の2の規定に基づき納付した精算事務費掛金(202,921円)のうち翌々期以降に係る分であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	計	-	-	-	-	-
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	社債					
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第56回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				700,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第387回大阪府公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	社債					
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第41回名古屋鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第54回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
貸借対照表 計上額合計				1,800,000,000		

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,904,748	1,745,576	2,904,748	—	1,745,576	
計	2,904,748	1,745,576	2,904,748	—	1,745,576	

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	930,000,000	△ 230,000,000	700,000,000	—	—	—	
一般債権	930,000,000	△ 230,000,000	700,000,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	
一般債権	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	930,000,000	△ 230,000,000	700,000,000	—	—	—	

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	143,284,141	△ 703,446	3,448,340	139,132,355	
退職一時金に係る債務	72,747,406	498,977	—	73,246,383	
厚生年金基金に係る債務	70,536,735	△ 1,202,423	3,448,340	65,885,972	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 1,731,867	△ 2,816,110	—	△ 4,547,977	
年金資産	△ 29,467,723	△ 126,928	△ 2,557,276	△ 27,037,375	
退職給付引当金	112,084,551	△ 3,646,484	891,064	107,547,003	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	1,800,000,000	—	—	1,800,000,000	
民 間 出 資 金	1,800,000,000	—	—	1,800,000,000	
計	3,600,000,000	—	—	3,600,000,000	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—	
政 府 交 付 金	—	—	—	—	
特 別 出 え ん 金	—	—	—	—	
差引計	—	—	—	—	

## 7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	106,764,968	—	—	106,764,968	
通則法第44条第1項積立金	—	5,388,916	—	5,388,916	当期積立額 5,388,916円
計	106,764,968	5,388,916	—	112,153,884	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、25事業年度利益処分額であります。

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 2,201	(-) 9	(-) —	(-) —
職 員	(144) 18,674	(3) 22	(-) —	(-) —
合 計	(144) 20,876	(3) 31	(-) —	(-) —

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、農業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. ( ) 内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員1,940千円(9人)、職員16,264千円(22人)及び非常勤職員143千円(3人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	619,802,556	農林中央金庫他1行
合 計	619,802,556	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成27年4月分)	252,952	コープビル管理会
通勤手当	94,800	役職員・非常勤職員
清算事務費掛金	25,808	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	373,560	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	4,694,794	
短期貸付金	4,694,794	沖縄県農業共済組合
有価証券利息	6,828,107	
地方債	132,747	大阪府
特別の法律により法人の発行する債券	1,047,177	(独)日本高速道路保有・債務返済機構他1法人
社債	5,648,183	九州電力他9社
合 計	11,522,901	

(4) 短期貸付金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金	700,000,000	沖縄県農業共済組合
合 計	700,000,000	

(5) その他の流動資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	172,227	東京労働局
合 計	172,227	

(6) 未払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成27年3月分時間外勤務手当)	5,644	職員
社会保険料負担金(平成27年3月分健康保険料等)	468,777	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成27年3月分後納郵便料等)	17,558	日本郵便(株)他
合 計	491,979	

(7) リース債務(短期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	154,302	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	154,302	

(8) リース債務(長期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	608,198	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	608,198	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。